

## 待機児童の解消対策は

政風会  
岡田 千賀子



町長 **A** 小規模保育施設の新設で



▲元気に遊ぶ子どもたち

**問** 保育需要は年々増加し、特に0歳から2歳児の待機児童が社会問題になっている。  
本町では国基準の待機児童は現在ゼロだが、保留の30〜40名が今も待機児童である。  
来年度当初の保育需要予測は。

**答** 播磨町子ども・子育て支援事業計画では、現在の教育・保育施設の0歳から2歳児の定員249名に対し264名、3歳から5歳児は定員431名に対し477名であるが、実際の予測は難しい。

**問** 2019年10月から幼児教育・保育の無償化が予定され、さらなる需要が予測される。待機児童解消対策は。

**答** これまで定員75名の保育施設を3回公募したが決定に至らなかったため、定員19名の小規模保育施設へ変更して募集した。その結果、2019年10月までの開所で、0歳から2歳児の待機児童解消対策および受け皿の拡大を図る。  
3歳から5歳児は保育園・認定こども園とともに、幼稚園3園と認定こども園2園での一時預かりも利用できる。  
また公立幼稚園1園を認定こども園へ移行し、保育定員を新たに設定することを検討している。

**その他の質問**  
▼発達障がい児の安全対策は  
▼医療的ケア児・保護者支援は  
▼セーフコミュニティ構想の推進を

9月11~12日の2日間、6人の議員が一般質問を行い、町政全般にわたり町当局の考えをたどりました。

一般質問とは、議員が町政全般にわたり、その執行状況または将来の方針に対する質疑、政策的提言などを執行機関に行うものです。

## 防災マニュアルの整備は

新政会  
松下 嘉城



教育長 **A** 各学校園で作成する



▲日頃から防災を考えよう

**問** 学校保健安全法では、学校が防災マニュアルを整備することを求めているが、町での実施状況と、これまでの検証結果はどのようなものか。

**答** 登下校中の災害も含め、各学校園において、毎年見直しを行い、訓練実施後は問題点を抽出し、自ら身を守る臨場感ある訓練に取り組んでいる。

**ブロック塀の点検結果は**  
**教育長** 投てき板を2カ所撤去

**問** 都市公園のブロック塀や、投てき板の点検結果は

**果** 都市公園の投てき板については、外見から確認できず、安全性を考慮し今後2カ所撤去する。

**子ども食堂の開設支援は**  
**教育長** 他市町を参考に研究する

**問** 満身に食事が取れない子ども向けに、子ども食堂の開設が全国で広がっている。町の考えは。

**答** 子どもを守る取り組みとして、開設される子ども食堂は意義がある。支援のあり方を、他市町を参考に研究していく。

**成人年齢の引き下げは**  
**教育長** 発達段階で育成を図る

**問** 高校3年生で成人を迎えることになるが、生徒の自己指導能力などをどの様に育成するのか。

**答** 各学校において、キャリア教育の全体計画を作成し、発達段階に応じた基礎的・汎用的能力の育成を図っている。

質問者	質問事項
1 政風会 岡田 千賀子	(1) 待機児童解消対策は (2) 発達障がい児の安全対策は (3) 医療的ケア児・保護者支援は (4) セーフコミュニティ構想の推進を
2 新政会 松下 嘉城	(1) 学校防災マニュアルは (2) 食育の推進と子ども食堂の重要性は (3) 成人年齢引き下げによる自治体の対応は
3 公明党 大瀧 金三	(1) 在宅医療の推進を (2) 登下校の防犯対策は (3) 街路樹の管理は
4 新政会 神吉 史久	(1) 播磨町人口ビジョンは
5 日本共産党 田中 久子	(1) エアコンの設置は (2) 家具固定対策を
6 日本共産党 松岡 光子	(1) シルバー情報ハンドブックは (2) 就学援助事業は